

令和2年度

大平正芳記念財団の事業

2020・6・12

第36回「大平正芳記念賞」受賞作の紹介
第34回「学術研究助成費」受賞の紹介
大平正芳記念財団の事業活動



公益財団法人大平正芳記念財団

〒102-0082 東京都千代田区一番町10番地 相模屋第二ビル5階

TEL.(03)3230-2213 FAX.(03)3230-2214

URL:<http://www.ohira.org/>

第36回 大平正芳記念賞

<受賞者及び受賞作/権及び副賞>

『NETWORKED: Business and Politics in Decentralizing Indonesia 1998—2004』

(京都大学学術出版会 2018年)

ワ ヒ ユ プラセティアワン
Wahyu Prasetyawan

(シャリフ・ヒダヤツツラ・イスラミック・国立大学教授)

選 評 金子 芳樹

『グローバル・バリューチェーン 新・南北問題へのまなざし』

(日本経済新聞出版社 2019年)

いのまた さとし
猪俣 哲史 (ジェトロ・アジア経済研究所 上席主任調査研究員)

選 評 黒崎 卓

『横浜華僑社会の形成と発展—幕末開港期から関東大震災 復興期まで』

(山川出版社 2018年)

いとう いずみ
伊藤 泉美 (横浜ユーラシア文化館副館長・主任学芸員)

選 評 末廣 昭

『対日協力者の政治構想—日中戦争とその前後』

(名古屋大学出版会 2019年)

せき ともひで
関 智英 (津田塾大学学芸学部准教授)

選 評 川島 真

『幸運を探すフィリピンの移民たち—冒険・犠牲・祝福の 民族誌』

(明石書店 2019年)

ほそだ なおみ
細田 尚美 (長崎大学多文化社会学部准教授)

選 評 青山 和佳

特別賞

『ルポ・トランプ王国—もう一つのアメリカに行く』

『ルポ・トランプ王国2—ラストベルト再訪』

(岩波新書 2018年・2019年)

かなり りゅういち
金成 隆一 (朝日新聞社経済部記者)

選 評 木村 福成

第34回 環太平洋学術研究助成費

個人研究・出版助成 該当者なし

大平正芳記念賞

受賞作 京都大学学術出版会 2018年

『NETWORKED: Business and Politics in Decentralizing Indonesia 1998 2004』

受賞者 Wahyu Prasetyawan (ワヒユ・プラセティアワン)



受賞者略歴

シャリフ・ヒダヤツツラ・イスラミック・国立大学 (Syarif Hidayatullah Islamic State University (UIN)) 教授。2007年から、春期に政策研究大学院大学 (GRIPS (National Graduate Institute for Policy Studies)) で講義中。シャリフ・ヒダヤツツラ・イスラミック・国立大学 (Syarif Hidayatullah Islamic State University (UIN)) で宗教心理学の学位取得。リーズ大学 (Leeds University) で開発学の修士取得、京都大学で政治経済学の博士取得。インドネシアの政治経済に関する様々なジャーナル記事や学術誌を出版。アイデンティティ政治を中心にした政治経済、鉱業、経済成長、民主化に関する研究に従事。

インドネシアのスハルト長期政権が崩壊してから20年余りが経過し、その間に同国の民主化とその流れに乗った地方分権化が進展した。本書は、それ以前の権威主義体制下で極度に中央集権化された政治権力とその下での天然資源の利権(レント)配分構造が、体制転換を機に大きく変化していく過程を、地方エリートの政治的ネットワークのあり方と効果に注目して実証的に解明している。

スハルト期には、大統領を頂点にゴルカル・軍部・ジャワ人などの繋がりを軸とする集権的政治経済システムの下で、各地の天然資源の利権(ロイヤルティ、株式保有、税収など)が中央政府によって一元的に掌握・管理されていた。一方、スハルト政権崩壊後には、中央と地方の役割分担の大幅な見直しを含む地方分権化の法・制度改革によってこのシステムが融解し、地方議会などを基盤に各地(州や県レベル)で権力を握った政治指導者が、天然資源のレント配分方法を中央政府・多国籍企業(外資)主導から地方主導へと変え、地元により多くの利益を還元させ

る仕組みへと転換させる挑戦を始めた。

本書の特徴は、首長などの地方リーダーが、それぞれの政治的ネットワークを駆使しながら、中央政府や外資からの利権の獲得をいかに進めたかを事例を基に詳細に検討している点である。ここでのネットワークとは、地方レベルに留まらず中央の政治家や官僚にまで及び、過去の職歴を通じた繋がり、社会的背景(エスニシティ、宗教、出身地など)や政党での活動経験に基づく信頼・協力関係などを含む。このような繋がりが政治的リソースとして、地方のリーダーによる中央政府や外資との交渉や駆け引きに有効に働いたことが示される。

その中で事例として取り上げられている3つのケース(東カリマンタンの石炭鉱山、西スマトラのセメント工場、リアウの油田)の分析は本書の中核といえる。体制崩壊後の過渡期において、外資保有分の国有化、民営化、外資からの開発権の移動などをめぐって地方の政治的エリートがいかに中央や外資に働きかけを行ったかを、3例ごとに具体的な検証に基づいて極めてリアルに描き出しており、地方による利権獲得の成否や地元還元率の違い、それらを分けるネットワークの量や質の評価などの面で実証性は高い。

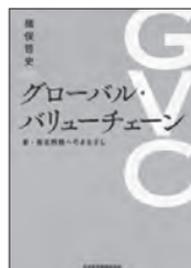
このように、本研究は、インドネシアの地方分権化の問題を、天然資源の管理をめぐる中央・地方間のレントの争奪戦という観点から実証的に論じ、その変化の実態を明らかにしている。同時に同国の民主化後の中央と地方の政治構造やガバナンスのあり方についてのイメージを広げることに成功しており、インドネシア政治研究に新たな側面を加えた貢献は高く評価できる。また政治的ネットワークの研究としても、未解明な部分が多い同国の過渡期に例を求めた貴重な事例研究といえる。さらに本書は、著者が京都大学東南アジア研究所に客員研究員として所属していた時期に同大学に提出した博士論文をベースとしており、日本における東南アジア、インドネシア研究の影響を受けたインドネシア人研究者による英文での発信という点からも注目に値する。これらの点で、本書はまさに大平正芳記念賞にふさわしい学術的著作といえよう。

選 評 金子 芳樹

受賞作 日本経済新聞出版社 2019年

『グローバル・バリューチェーン 新・南北問題へのまなざし』

受賞者 猪俣 哲史(いのまた さとし)



受賞者略歴

1990年6月 ロンドン大学政治学部学士課程修了。

1991年7月 オックスフォード大学大学院経済学部修士課程修了。

2014年3月 一橋大学博士課程(経済学) 修了。

【職歴】

1991年 アジア経済研究所入所。

2000年～02年 ロンドン大学客員研究員。

2017年～ 現職

【その他の学術的活動】

国際産業連関学会 会長(2019年1月～)

学会誌 Economic Systems Research 編集委員
(2012年10月～)

現代のアジア・環太平洋経済を理解するためのキーワードが、グローバル・バリューチェーン(GVC、国際的な価値の連鎖)である。本書は、ここ10数年間で飛躍的な発展を遂げたGVC研究を通じて、グローバル化時代の新・南北問題を解き明かす。先進国と開発途上国の間の拡大する経済格差すなわち「南北問題」の時代は終わり、情報通信産業の発達と国際生産分業が生み出した「新・南北問題」の時代となった。米中貿易問題はその好例だが、本書はこれを、GVCをめぐる超大国間のロジック・ゲームとして分析する。GVC研究は、複雑化する国際経済を読み解くために、経済学、政治学、社会学、経営学、統計学など多様な学術領域からエッセンスを統合させた、学際的な性格を持つ。

本書の冒頭、読者は、米アップル社のiPhone本体の裏側に「メイドインどこそこ」がどう刻まれているのか、問いかけられる。現代の国際生産分業をGVCというキーワードを通じて理解するための印象的な逸話である。続く8つの章において、GVCは何かという概念の解説、GVC誕生の背景と東アジ

アにおける展開の俯瞰、米中対立の構造的動因、GVCを実証的に扱うための手法「付加価値貿易」の概念紹介、国際産業連関表を用いたその具体的な計測結果、技術革新と経済発展に対するGVCの意義、国際貿易論の流れにおけるGVC論の位置づけ、そしてGVCの視点から導かれる政策的含意が議論される。

本書に示される豊富な図版や数値は、読者に多くの新しい知見をもたらすことであろう。付加価値貿易の新データは、米中間の貿易赤字が伝統的な手法において過大となっていることを明確に示している。国際分業構造を示すスカイラインチャートやスマイルカーブは、アジアを中心に生じているダイナミックな変化を理解するのに有益である。政策的議論に関しては、先進国、新興国、低開発国それぞれの問題意識に照らし合わせて考察されている。このように本書は、最新の研究成果を踏まえつつ、平易かつ明確に書かれており、一般読者から研究者・為政者にまで、学ぶところが非常に大きい良書である。

著者の猪俣氏は、日本貿易振興機構アジア経済研究所に籍を置く、国際産業連関分析の専門家である。同研究所は、GVC研究が生まれるはるか前から、東アジア諸国と共同で国際産業連関表を作成するという地味な作業に取り組んでおり、猪俣氏もその中核的メンバーであった。この地味な作業が花開いたのが、GVC研究の興隆だった。付加価値貿易を計測するために、国際産業連関表が不可欠になったためである。猪俣氏は、世界銀行や世界貿易機関などの組織や各国のGVC研究者と連携して「GVCに関する共同研究」を立ち上げ、その成果の英文報告書をアジア経済研究所から刊行している。このように猪俣氏は、学際的でかつ国境を越えたGVC共同研究のリーダーの一人であり、日本の国際学術研究の新しい動きをも象徴している。

すなわち本書は、環太平洋地域の経済を理解し、貿易摩擦や供給網の脆弱性といった現代的課題に対して有効な政策を考えるための知見をもたらす優れた研究書であり、大平正芳記念賞にふさわしいと判断する。

選 評 黒 崎 卓

受賞作 山川出版社 2018年

『横浜華僑社会の形成と発展— 幕末開港期から関東大震災 復興期まで』



受賞者 伊藤 泉美 (いとう いずみ)



受賞者略歴

横浜生まれ。1985年横浜市立大学文学部卒。1988年お茶の水女子大学大学院人間文化研究科に進む。2017年に同大学院より博士号(人文科学)取得。1990年から現在まで、横浜開港資料館主任調査研究員および横浜ユーラシア文化館主任学芸員として、横浜の近代史、特に横浜華僑の歴史に関する調査研究と普及活動につとめ、『開国日本と横浜中華街』(西川武臣と共著、大修館書店、2002年)などを出版。近著は横浜ユーラシア文化館企画展図録『装いの横浜チャイナタウン—華僑女性の服飾史』(2019年)。

横浜中華街は長崎、神戸と並んで日本三大中華街のひとつである。歴史の長さ、規模の大きさ、日本社会への影響を考えたら、最も重要な中華街であると言っても過言ではない。にもかかわらず、横浜中華街の通史や全体像はこれまで書かれてこなかった。その理由はひとえに、関東大震災と第二次世界大戦中の横浜大空襲によって、この地区に存在した個人・団体・行政機関が保有する貴重な史料のほとんどが焼失したからである。

著者は、過去30年間、横浜開港資料館での仕事も兼ねながら、膨大な資料・史料の発掘と整理を続けてきた。その中には、長い歴史を誇る有力華僑たちが伝えてきた家代々の文書も含まれている。そして、お茶の水女子大学に提出した博士論文をもとに、今回、1859年から1920年代半ばまでの横浜中華街の全体像を初めて明らかにする作品(505頁)を上梓した。本書は単に横浜中華街の形成と発展の歴史だけではなく、日本社会と華僑社会との関わり、そして、幕末から大正期に至る在日華僑と中国本土との知られざる交流を検証する上でも、重要かつ

興味深い研究となっている。

本書は通史を扱う第一部と組織団体を扱う第二部からなる。第一部は、幕末期の中国人の横浜進出と中国人管轄制度、横浜中華街の形成、横浜華僑社会の発展(日清修好条規、日清戦争、条約改正、辛亥革命との関係)、横浜華僑社会と関東大震災(被害の状況や中国人虐殺問題)の4章から構成される。関東大震災の時期を本格的に扱った第4章では、横浜(97名)と神奈川県下(26名)の中国人暴行殺害犠牲者の情報が提示されている(254-256頁)。この章は本書の白眉のひとつであろう。

次に第二部は、中華会館、横浜関帝廟、中国人墓地、中国人商業会議所、華僑学校、同業・同郷団体の6つの章からなっている。1985年に著者が、お茶の水女子大学大学院への合格祈願に訪れたという関帝廟の章は、残された文書、地図、写真などを駆使して焼失前の姿を再現した記述で、推理小説を読むような楽しみに満ちている。また、タイの華僑・華人の経済史に関心のある評者にとっては、中華会館や中国人商業会議所の活動を分析した章も興味深かった。

著者は本書の第一部で、横浜中国街の人口動態(1867-1929年)や、そこに住む華僑華人の職業・業種の分布の変遷を丹念に紹介している。行政機関が実施した調査資料を、当時の街の様子を示す多数の古地図、貴重な写真、英語や中国語の新聞記事、個人の家の文書などと組み合わせて、横浜華僑社会の実態を立体的に再構成した点が、本書の大きな特徴であろう。もちろん、著者自身の史料探索の努力に負うところが大きい。同時に、横浜中華会館と横浜開港資料館が協力して実施した「横浜中華街展」や『横浜華僑口述歴史記憶集』(2010年)の成果も活用されている。そうした企画の中心に絶えずいた人物が著者であった。

本書は大平正芳記念賞にまことにふさわしい記念碑的大作である。著者は「あとがき」で、博士論文の「第三部 経済活動編」をとりまとめることを示唆している。一日も早い新著の刊行を望みたい。

選 評 末 廣 昭

受賞作 名古屋大学出版会 2019年

『対日協力者の政治構想— 日中戦争とその前後』

受賞者 関 智英(せき ともひで)



受賞者略歴

1977年福岡県に生まれる。2001年東京大学文学部卒業。2004年東京大学大学院人文社会科学系研究科修士課程修了、2011年同大学院博士課程満期退学。2014年東京大学より博士(文学)授与。日本学術振興会特別研究員(PD)(2015—2018年)、公益財団法人東洋文庫奨励研究員(2018—2020年)を経て、2020年より津田塾大学学芸学部准教授。専門は、中国近現代史、日中関係史。

中国における対日協力者研究の一つの到達点を示した一書。日本史、中国史の端境に置かれがちだった空間において、一つの研究分野を打ち立てるとともに、評価が絡みがちなこの問題を歴史学の対象として実証的に論じた意義は大きい。また、日本の中国史学だからこそ到達し得た境地だとも言えるだろう。

汪精衛政権や華北政権、または満洲国で日本側に協力した人々、あるいは日中戦争において日本側に協力した人々、すなわち対日協力者たちの歴史は、中国や台湾では長い間タブーであり、日本の戦後史学においても扱うことが難しい対象だった。その難しさは単に学問的な場だけにあるのではなかった。対日協力者たちは、国民党からも、共産党からも漢奸、すなわち民族の裏切り者と見なされ、政治的、社会的に否定的に扱われてきたのである。学校教育においても、彼らは常に非難の対象だった。確かに、前世紀末から中国や台湾でも対日協力政権、対日協力者の研究が比較的活発になったが、中国では習近平政権期に入ってまたこの分野の研究が困難になり、台湾では中国近現代史が低調になる中で、必ずしも大きな研究の

進展が見られたわけではない。もちろん、日本語の史料を用いねばならないという障壁もあった。

それに対し、本書は対日協力者について、中国語、日本語などの史料を博捜しながら、対日協力者の主要人物を一人一人掘り下げ考察を加え、日本に協力したのはどのような人で、どのような経緯で日本に協力し、そして実際に何をしたのか、ということを手際よく描くことに成功している。彼らは、いわば「正史」において忘れ去られた、あるいは一括して漢奸として扱われ、それぞれの独自性や多様性などは捨象されてきた存在であった。本書は、彼らに息吹を与え、その存在を再び浮かび上がらせ、歴史の中に位置づけ直葬としたと言える。これが本書の第一の意義だろう。

次に指摘しなければならない本書の第二の意義は、本書が戦後まで扱った点だ。敗戦後の日本は、対日協力者について冷淡であったことが知られる。しかし、それもやや簡略化された物言いであった。実際には、吉田茂が21カ条要求をめぐる交渉に関して五四運動などで批判された曹汝霖を保護するなど、戦後に日本に「亡命」していた協力者も、また彼らを保護した日本人も少なくない。そして、戦前の日本との関係を生かしながら、戦後の東アジア各地で活動し続けた「協力者」もいる。本書は「対日協力者たちの戦後」も描き出している点で、他に類を見ない著作に仕上がっており、これにより本書の価値は大きく上がったと言えるだろう。

そして、本書を通じて、日本がどれほど多くの中国の人々の「運命」を変えたのか、また彼らに対する「責任」をいかに考えるのかということも突きつけられる。つまり、本書は歴史認識問題を考える上でも重要な一書だということである。

無論、本書で取り上げられていない協力者がいるとか、他にも分析すべき側面があるといった不足はあろう。だが、対日協力者研究の現段階の最高水準を示す本書には極めて高い評価を与えてしかるべきと考える。

選 評 川島 真

受賞作 明石書店 2019年

『幸運を探すフィリピンの移民たち— 冒険・犠牲・祝福の民族誌』

受賞者 細田 尚美(ほそだ なおみ)



受賞者略歴

1991年上智大学比較文化学部卒業、1994年カナダ・クィーンズ大学大学院政治学研究科修士課程修了。日刊マニラ新聞記者、日本学術振興会特別研究員を経て、2007年京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科一貫制博士課程修了。博士(東南アジア地域研究)。香川大学国際ナショナルオフィス講師、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科助教を経て、2019年より現職。主な編著書に『湾岸アラブ諸国の移民労働者—「多外国人国家」の出現と生活実態』(明石書店、2014)等。

本書は、移動を「生きかたのひとつ」としてとらえなおすユニークな民族誌である。具体的には、フィリピンの中でも人口にたいする移動者の率が高い東ビサヤ地方のサマル島パト村の人びとを対象に、2000年から2017年に渡り往來を繰り返しながら調査した結果に基づき、サパララン(日本語では「冒険」がもっとも近い)という言葉を中心に据えてその実態を実証的に解き明かしている。

本書は全10章構成であり、第一部ではフィリピンの中でも人の移動が盛んな地域として東ビサヤ地方のサマル島に焦点を当てて、サパラランの歴史・地理的背景、調査地であるパト村の人びとの暮らしと移動を記述する。第二部では本書の中心となる運命に人は働きかけることができる、それゆえにサパラランするということが民族誌的な記述により臨場感をもって描かれる。その上で、第三部では幸運をつうじて人びとが神、そして人とどうつながり、つながりなおし、ときには関係をどう断つにいたるのかを丁寧に論じている。本書の副題で使われている「犠牲」とは、幸運をつかむための過程においてのさまざまな苦勞を、「祝福」とはその結果神から与えられ

た幸運を意味し、祝福の分け与えによって幸運者となるかどうか他者に判別されると描く。

本書の優れた点は、文化人類学の先行研究、フィリピン地域研究の先行研究、京都大学東南アジア地域研究研究所を中心としたこの地域の人の生き方についての先行研究を渉獵し、自らの研究関心のもとに手際よく整理したことにも基づいている。とくに、フィリピン研究者にとっては、しばしば自明でありながらも、従来は個別に研究されてきた親族関係(人とのつながり)と宗教実践(神とのつながり)というフィリピンの人びとの生活を理解する上で不可欠なふたつの軸を統合し、フィールドワークにおける体験に基づいて的確な問いを立て、質的手法を自在に駆使して実証分析してみせた点は素晴らしい。たとえば、人びとの語りに耳を傾けることはエスノグラフィの基本だとしても、そうして得た一次資料を有機的に組み立てて複数の物語が響き合う見事な作品を生み出すことは、知識と技術、センスと忍耐力を必要とするもので、決して誰にでもできるというものではない。エスノグラフィという行為には几帳面にモノグラフを書くことと、それを突き抜けて世界を知覚する新しい窓を提示することという二つの可能性が含まれているとすれば、細田氏は後者に達する創造性豊かな作品を生み出したと評価できる。

本研究は、移民研究、東南アジア地域研究のみならず、現代において人の生き方をどうとらえたらよいか、という普遍的な問題にとりくむための新しい民族誌的フレームワークを提示している点で大変射程が広い。本書を手にとる後続のさまざまな研究者によい刺激を与え、その生き方を変えるかもしれないと想像するとわくわくしてくる。また、日本語として大変読みやすく、一般読者にも十分届く読み物としての完成度も高い。以上のように本書は大平正芳記念賞に誠にふさわしい。細田氏の今後のいっそうの活躍を、そう、さらなる冒険を心から祈ってやまない。

選 評 青山 和佳

受賞作 岩波新書 2018年 2019年

『ルポ・トランプ王国—
もう一つのアメリカを行く』

『ルポ・トランプ王国2—
ラストベルト再訪』

受賞者 金成 隆一(かなり りゅういち)



受賞者略歴

1976年生まれ。慶應義塾大学法学部政治学科卒、2000年、朝日新聞社入社。神戸支局、静岡支局、大阪社会部、米ハーバード大学日米関係プログラム研究員、国際報道部、ニューヨーク特派員を経て、経済部記者。教育担当時代に第21回坂田記念ジャーナリズム賞を、特派員時代に2018年度ボーン・上田記念国際記者賞を受賞。著書『記者、ラストベルトに住む—トランプ王国、冷めぬ熱狂』（朝日新聞出版）、『ルポ MOOC革命—無料オンライン授業の衝撃』（岩波書店）など。

2016年アメリカ大統領選におけるトランプの勝利は大きな衝撃をもって迎えられた。なぜトランプが勝ったのか。どんな人々がどのような理由でトランプを支持したのか。トランプ勝利が社会に突きつけた課題は何か。次の大統領選ではどこに注目すべきか。この2冊は、これらの疑問に対し、粘り強い現地取材を通じて答えようとした好著である。

1冊目は、大統領選の1年前から始めたインタビューをもとに書かれたもので、トランプ就任とほぼ同時に出版され、大きな話題を呼んだ。2冊目は、トランプ政権成立直後の熱狂からその後の人々の変化について継続観察し、アメリカの経済社会の抱える深刻な現状についてより深く議論を展開している。

日本に伝わってくるアメリカのニュースはワシントンDC、マンハッタン、ハリウッドのことばかりだが、東海岸と西海岸の間に大きな「もう1つのアメリカ」が横たわっている。ここでは特に、オハイオ州、ペンシルヴァニア州等のいわゆるラストベルト、衰退する製造業あるいは鉱業を抱える地域に焦点を当てている。さらに、都市と地方に挟まれた郊外や、退役軍人、伝

統的に共和党が強い深南部のバイブルベルト、社会民主主義が芽生えるブルックリンについての取材を加え、米国社会の現状を立体的に描き出している。

アメリカにおける都市と地方の間の溝は深い。トランプを支持した人たちの多くに共通するのが、エスタブリッシュメント(既得権益層)や職業政治家に対する不信、政治献金ではなく自己資金で選挙活動をするトランプへの期待であり、その根底にあるのが、親の代よりも子の代の方が豊かになれるというアメリカン・ドリーム の喪失である。これらは、トランプ支持者とサンダース支持者に共通してみられる特徴でもある。

共和党と民主党の変質の背景には何があるのか。2冊目に収録されたジャーナリストのトマス・フランクと社会学者アーリー・ホックシールドへのロングインタビューが、米国政治・経済の理解に厚みを加えている。

この2冊はフットワークが軽くかつ情熱あふれるジャーナリストならではの著作である。インタビューでは、最初から結論を決め打ちするのではなく、思考枠組みを持ちつつも人々の目線まで降りて、仮説を確かめたり修正したりしていく。有用な発言をしてもらうには聞き上手でなければならない。パーソナル・ヒストリーにとどまらず、みんな実は話したいことがたくさんある。それを、筆者独特の明るさ、人なつっこさを発揮して、どんどん引き出してくる。臨場感のある記述は読者を夢中にさせる。

本書は単なるインタビュー内容の紹介にとどまらない。その時々 の政治状況やマスコミ報道を挟み込み、国勢調査の郡別所得・貧困率データやピュー・リサーチ・センターの世論調査結果などと突き合わせて、各発言の文脈を咀嚼している。また、具体的に日当がいくらなのかを聞き取ることによって国内外の賃金格差の大きさを可視化するなど、さまざまな気配りがなされている。政治学、経済学、あるいは社会学の研究者であれば、その専門に引き寄せてさらに多くの有用な情報を読み取ることもできよう。

大平正芳記念賞特別賞にふさわしい著作と評価できる。

選 評 木村 福成

大平正芳記念賞 受賞作および受賞者

■第1回

『**インドネシア民族主義研究—タマン・シスワの成立と展開**』

土屋 健治 (京都大学東南アジア研究センター助教授)

『**異文化インターフェース管理—海外における日本的経営**』

林 吉郎 (青山学院大学国際政治経済学部教授)

『**日本・中国・韓国産業技術比較—「比較技術論」からの接近**』

森谷 正規 (野村総合研究所産業技術研究室長)

『**THAILAND: The Politics of Despotic Paternalism**』

Thak Chaloemtiarana (コーネル大学准教授)

『**Japan's High Schools**』

Thomas P. Rohlen (カリフォルニア大学サンタクルス校准教授)

■第2回

『**危機のコスモロジー—ミクロネシアの神々と人間**』

石森 秀三 (国立民族学博物館助教授)

『**環太平洋圏と日本の直接投資**』

関口 末夫 (成蹊大学経済学部教授)

『**環太平洋の時代**』

読売新聞経済部編

『**PASYON AND REVOLUTION**

: Popular Movements in the Philippines, 1840-1910』

Reynaldo Clemena Iletto (豪州ジェームス・クック大学専任講師)

『**ORGANIZING CHINA**

: The Problem of Bureaucracy 1949-1976』

Harry Harding (米国ブルッキングス研究所主任研究員)

■第3回

『**開発経済学—経済学と現代アジア**』

渡辺 利夫 (筑波大学社会科学系教授)

『**ラテンアメリカ危機の構図—累積債務と民主化のゆくえ**』

細野 昭雄 (筑波大学社会工学系助教授)

恒川 恵市 (東京大学教養学部助教授)

『**東南アジアを知る事典**』

石井 米雄 (京都大学東南アジア研究センター所長)

『**Technology Transfer and Human Factors**』

Charles T. Stewart, Jr. (米国ジョージワシントン大学教授)

二瓶 恭光 (慶應義塾大学教授)

『**Solo in the New Order**

: Language and Hierarchy in an Indonesian City』

James T. Siegel (米国コーネル大学教授)

■第4回

『**人材形成の国際比較—東南アジアと日本**』

小池 和男 (法政大学経営学部教授)

猪木 武徳 (大阪大学経済学部教授)

『**ペロニズム・権威主義と従属—ラテンアメリカの政治外交研究**』

松下 洋 (南山大学外国語学部教授)

『**Soviet Foreign Policy and Southeast Asia**』

Leszek Buszynski (オーストラリア国立大学戦略防衛研究センター
上級研究員)

『**The Business of the Japanese State**

: Energy Markets in Comparative and Historical Perspective』

Richard J. Samuels (米国マサチューセッツ工科大学政治学部准教授)

特別賞

『**パックス・パシフィカ—環太平洋構想の系譜と現状**』

村屋 勲夫 (毎日新聞「記者の目」担当編集委員)

『**PEC Statistics**』

PBEC日本委員会 (太平洋経済委員会日本委員会)

■第5回

『**韓国の経営発展**』

服部 民夫 (アジア経済研究所海外調査員・ハーバード大学フェアバンク
センター客員研究員)

『**アジアの法と社会**』

安田 信之 (アジア経済研究所研究主任・ロンドン大学東洋アフリカ研究
所客員研究員)

『The Japan : Facing Economic Maturity 』

Edward J. Lincoln (米国ブルッキングス研究所上級研究員)

『Japanese Way of Politics 』

Gerald L. Curtis (米国コロンビア大学政治学部教授)

『War without Mercy :

Race and Power in the Pacific War 』

John W. Dower (米国カリフォルニア大学サンディエゴ校歴史・日本研究教授)

■第6回

『中ソ対立の史的構造』

宮本 信生 (在ポーランド日本大使館公使)

『Capital Accumulation in Thailand 1855-1985 』

末廣 昭 (大阪市立大学経済研究所助教授)

『Crisis and Compensation 』

Kent E. Calder (プリンストン大学政治学部助教授)

特別賞

『太平洋諸島百科事典』

太平洋学会 (赤澤璋一会長)

『Made in America : Regain the Productive Edge』

(The MIT Commission on Industrial Productivity
マイケル・L・ダートウズ委員長)

■第7回

『中ソ関係史の研究 1945-1950』

石井 明 (東京大学教養学部教授)

『An Age in Motion : Popular Radicalism in Java, 1912-1926 』

白石 隆 (コーネル大学東南アジアプログラム副所長)

『An Empire in Eclipse

: Japan in the Postwar American Alliance System 』

John Welfield (国際大学教授)

『The Market and Beyond : Cooperation and Competition in Information Technology in the Japanese System』

Martin Fransman (エジンバラ大学経済学部助教授)

『The Emergence of Japan's Foreign Aid Power』

Robert M. Orr, Jr. (スタンフォード日本センター所長)

特別賞

『中国経済統計・経済法解説』

小島 麗逸編 (大東文化大学国際関係学部教授)

■第8回

『ASEAN シンボルからシステムへ』

山影 進 (東京大学教養学部教授)

『毛沢東の朝鮮戦争—中国が鴨緑江を渡るまで』

朱 建 栄 (東洋女子短期大学助教授)

『Strategic Pragmatism

: Japanese Lessons in the Use of Economic Theory』

Michèle Schmiegelow (ルーヴアン大学教授)

Henrik Schmiegelow (ドイツ連邦共和国大統領府企画主幹)

『Pacific Basin Industries in Distress』

Hugh Patrick (コロンビア大学教授)

『The Pacific Theater

: Island Representations of World War II』

G. M. White (イーストウエストセンター文化・情報研究所研究員)

L. Lindstrom (タルサ大学教授)

特別賞

『日比賠償外交交渉の研究・1949～1956』

吉川 洋子 (京都産業大学外国語学部教授)

■第9回

『中国経済論—農工関係の政治経済学』

中兼 和津次 (東京大学経済学部教授)

『How Policies Change

: the Japanese Government and the Aging Society』

John Creighton Campbell (ミシガン大学政治学部教授)

『Emperor Hirohito & Showa Japan

: a political biography』

Stephen S. Large (ケンブリッジ大学東洋学部講師)

特別賞

『日米経済摩擦の政治学』

グレン・S・フクシマ (日本AT&T社総合政策本部長・市場開発本部長)

『The Pacific Century

: America and Asia in a Changing World』

Frank Gibney (環太平洋研究所所長)

■第10回

『軍と革命—ペルー軍事政権の研究』

大串 和雄 (国際基督教大学国際関係学科准教授)

『Japan's National Security : Structures, Norms and Policy Responses in a Changing World』

Peter J. Katzenstein (コーネル大学政治学部教授)

Nobuo Okawara (九州大学法学部助教授)

特別賞

『The Japanese Experience of Economic Reforms』

Juro Teranishi (一橋大学経済研究所教授)

Yutaka Kosai (日本経済研究センター理事長)

『Regionalism and Rivalry

: Japan and the United States in Pacific Asia』

J. A. Frankel (カリフォルニア大学バークレー校経済学部教授)

M. Kahler (カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係論教授)

■第11回

『沖縄返還をめぐる政治と外交—日米関係史の文脈』

河野 康子 (法政大学法学部教授)

『日ソ国交回復の史的研究—戦後日ソ関係の起点

: 1945 ~ 1956』

田中 孝彦 (一橋大学法学部助教授)

『The Problem of Bureaucratic Rationality

: Tax Politics in Japan』

加藤 淳子 (東京大学教養学部助教授)

『Welfare Policy and Politics in Japan
: Beyond the Developmental State』

Stephen J. Anderson (国際大学助教授)

特別賞

『太平洋島嶼諸国論』

『アメリカ極秘文書と信託統治の終焉

—ソロモン報告・ミクロネシアの独立』

小林 泉 (大阪学院大学国際学部助教授)

■第12回

『東南アジア諸国の経済発展

—開発主義的政策体系と社会の反応』

原 洋之介 (東京大学東洋文化研究所教授)

『韓国のイメージ—戦後日本人の隣国観』

鄭 大均 (東京都立大学人文学部助教授)

『日中戦争下の外交』

劉 傑 (早稲田大学社会科学部専任講師)

『The Economics of Rapid Growth

: The Experience of Japan and Korea』

Dirk Pilat (オランダ・グロニンゲン大学研究員)

特別賞

『Emerging Civil Society in the Asia Pacific
Community』

山本 正 (日本国際交流センター理事長)

■第13回

『帝国のたそがれ—冷戦下のイギリスとアジア』

木畑 洋一 (東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授)

『東アジア冷戦と韓米日関係』

李 鍾元 (立教大学法学部助教授)

『Growing out of the plan

: Chinese economic reform, 1978-1993』

Barry Naughton

(米カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係論准教授)

■第14回

『中国の経済発展と市場化—改革・開放時代の検証』

加藤 弘之 (神戸大学経済学部教授)

『韓国・先進国経済論—成熟過程のミクロ分析』

深川 由起子 (青山学院大学経済学部助教授)

『Freer Markets, More Rules

: Regulatory Reform in Advanced Industrial Countries』

Steven K. Vogel (ハーバード大学政治学助教授)

『Multinationals and East Asian Integration』

Wendy Dobson (トロント大学国際ビジネス研究センター所長兼教授)

Chia Siow Yue (シンガポール東南アジア研究所所長)

特別賞

『上海の産業発展と日本企業』等3部作

関 満博 (一橋大学商学部教授)

■第15回

『周縁からの中国—民族問題と国家』

毛里 和子 (早稲田大学政治経済学部教授)

『メラネシアの位階階梯制社会

—北部ラガにおける親族・交換・リーダーシップ』

吉岡 政徳 (神戸大学国際文化学部教授)

『中華中毒—中国的空間の解剖学』

村松 伸 (東京大学生産技術研究所助手)

『タイ糖業史—輸出大国への軌跡』

山本 博史 (茨城大学人文学部助教授)

『The Northern Territories Dispute and Russo-Japanese Relations』VOL.1~2

長谷川 毅 (カリフォルニア大学サンタバーバラ校歴史学教授)

■第16回

『現代中国の政治—その理論と実践』

小島 朋之 (慶應義塾大学総合政策学部教授)

『近代中国と海関』

岡本 隆司 (宮崎大学教育文化学部助教授)

『Poverty, Equality and Growth

: The Politics of Economic Need in Postwar Japan』

Deborah J. Milly (バージニア州立大学政治学部教授)

『Alignment Despite Antagonism

: The US-Korea-Japan Security Triangle』

Victor D. Cha (ジョージタウン大学政治学部助教授)

■第17回

『戦後日本の中国政策—1950年代東アジア国際政治の文脈』

陳 肇斌 (東京大学法学部附属近代日本法政史料センター助教授)

『タイ経済と鉄道—1885～1935年』

柿崎 一郎 (横浜市立大学国際文化学部講師)

『The Postwar Rapprochement of Malaya and Japan, 1945-61 : The Roles of Britain and Japan in South-East Asia』

都丸 潤子 (神戸大学大学院国際協力科助教授)

『Trans-Pacific Racisms and the U. S. Occupation of Japan』

小代 有希子 (ウィリアムズ大学アジア研究学部客員助教授)

『Environmental Politics in Japan

: Network of Power and Protest』

Jeffrey Broadbent (ミネソタ大学社会学部助教授)

『Importing Diversity: Inside Japan's JET Program』

David L. McConnel (ウースター大学文化人類学部准教授)

『The Politics of Agriculture in Japan』

Aurelia George Mulgan (ニューサウスウェールズ大学政治学部准教授)

■第18回

『民主化の比較政治—東アジア諸国の体制変動過程』

武田 康裕 (防衛大学校国際関係学科教授)

『現代ミャンマーの農村経済—移行経済下の農民と非農民』

高橋 昭雄 (東京大学東洋文化研究所助教授)

『変貌する中国政治—漸進路線と民主化』

唐 亮 (横浜市立大学国際文化学部助教授)

『**転換期の中国・日本と台湾**—
一九七〇年代中日民間経済外交の経緯』

李 恩民 (宇都宮大学国際学部外国人教師)

『**Avoiding the Apocalypse**
: the Future of the Two Koreas』

Marcus Noland (国際経済研究所上級研究員)

『**Banking on Stability**
: Japan and the Cross-Pacific Dynamics of International
Financial Crisis Management』

片田さおり (南カリフォルニア大学国際関係学部助教授)

『**Factionalism in Chinese Communist Politics**』

Jing Huang (ユタ大学政治学部助教授)

■第19回

『**魯迅事典**』

藤井 省三 (東京大学人文社会系研究科文学部教授)

『**中央アジア少数民族社会の変貌**

—カザフスタンの朝鮮人を中心に』

李 愛俐娥 (国立民族学博物館研究部客員研究員)

『**シリーズ現代中国経済第3巻—労働市場の地殻変動**』

丸川 知雄 (東京大学社会科学研究所助教授)

■第20回

『**海域イスラーム社会の歴史—ミンダナオ・エスノヒストリー**』

早瀬 晋三 (大阪市立大学大学院文学研究科教授)

『**イギリス帝国とアジア国際秩序**

—ヘゲモニー国家から帝國的な構造的権力へ』

秋田 茂 (大阪大学文学部教授)

『**民主化の虚像と実像—タイ現代政治変動のメカニズム**』

玉田 芳史 (京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科助教授)

『**二・二八事件—「台湾人」形成のエスノポリティクス**』

何 義麟 (国立台北師範学院社会科教育学科助理教授)

『**Unfinished Business - Ayukawa Yoshisuke and
U.S.-Japan Relations, 1937-1953**』

井口 治夫 (名古屋大学情報文化学部助教授)

■第21回

『日本の経済外交と中国』

徐 承元 (関東学院大学法学部助教授)

『アジア太平洋地域形成への道程』

—境界国家日豪のアイデンティティ模索と地域主義』

大庭 三枝 (東京理科大学工学部助教授)

『Japan's Financial Crisis』

—Institutional Rigidity and Reluctant Change』

Jennifer A. Amyx (ペンシルヴァニア大学助教授)

『文化大革命と中国の社会構造』

—公民権の配分と集団的暴力行為』

楊 麗君 (一橋大学大学院社会学研究科助手・社会学博士)

■第22回

『韓国経済の政治分析—大統領の政策選択』

大西 裕 (神戸大学大学院法学研究科教授)

『東アジアの国際分業と日本企業—新たな企業成長への展望』

天野 倫文 (法政大学経営学部助教授)

■第23回

『貧困の民族誌—フィリピン・ダバオ市のサマの生活』

青山 和佳 (日本大学生物資源科学部国際地域開発学科准教授)

『市場と経済発展—途上国における貧困削減に向けて』

澤田 康幸 (東京大学大学院経済学研究科准教授)

園部 哲史 (国際開発高等教育機構主任研究員、政策研究大学院大学連携教授)

『The Fable of the Keiretsu』

:Urban Legends of the Japanese Economy』

三輪 芳朗 (東京大学大学院経済学研究科教授)

J. Mark Ramseyer (ハーバード大学ロー・スクール教授)

『中国・改革開放の政治経済学』

三宅 康之 (愛知県立大学外国語学部准教授)

特別賞

『近代・中国の都市と建築』

田中 重光 (株式会社東急設計コンサルタント)

■第24回

『アジアにおける工場労働力の形成

—労務管理と職務意識の変容』

大野 昭彦 (青山学院大学国際政治経済学部教授)

『Japan's Dual Civil Society

—Members Without Advocates』

Robert Pekkanen (ワシントン大学日本研究学科長・准教授)

『歴史経験としてのアメリカ帝国—米比関係史の群像』

中野 聡 (一橋大学大学院社会学研究科教授)

『現代中国の外交』

青山 瑠妙 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授)

『シティズンシップと多文化国家—オーストラリアから読み解く』

飯笹 佐代子 (財団法人総合研究開発機構リサーチフェロー)

『海域世界の民族誌

—フィリピン島嶼部における移動・生業・アイデンティティ』

関 恒樹 (広島大学大学院国際協力研究科助教)

■第25回

『帝国日本の植民地法制—法域統合と帝国秩序』

浅野 豊美 (中京大学国際教養学部教授)

『文化大革命の記憶と忘却

—回想録の出版にみる記憶の個人化と共同化』

福岡 愛子 (東京大学大学院人文社会系研究科博士課程)

『Welfare and Capitalism in Postwar Japan』

Margarita Estévez-Abe (シラキューズ大学マックスウェル大学院政治学准教授)

『現代中国の中央・地方関係

—広東省における地方分権と省指導者』

磯部 靖 (慶應義塾大学法学部准教授)

『カンボジア農村の貧困と格差拡大』

矢倉 研二郎 (阪南大学経済学部准教授)

『アジア地域主義外交の行方：1952-1966』

保城 広至（日本学術振興会特別研究員 コーネル大学客員研究員）

特別賞

『East Asian Regionalism』

Christopher M. Dent（リーズ大学東アジア学部教授）

『中国 静かなる革命』

一官製資本主義の終焉と民主化へのグランドビジョン』

呉 軍華（日本総合研究所理事、日綜投資諮詢有限公司会長・首席研究員）

■第26回

『軍政ビルマの権力構造』

一ネー・ウィン体制下の国家と軍隊 1962 - 1988』

中西 嘉宏（日本貿易振興機構・アジア経済研究所地域研究センター研究員）

『近代日本外交とアジア太平洋秩序』

酒井 一臣（大阪大学大学院文学研究科招聘研究員）

『Currency and Contest in East Asia』

: The Great Power Politics of Financial Regionalism』

William W. Grimes（ボストン大学国際関係学部准教授（兼）アジア研究所所長）

『アジア地域主義とアメリカ』

一ベトナム戦争期のアジア太平洋国際関係』

曹 良鉉（韓国外交通商部外交安保研究院助教授）

『中国農村社会と革命—井岡山の村落の歴史的変遷』

鄭 浩瀾（フェリス女学院大学国際交流学部准教授）

特別賞

『農村から都市へ—1億3000万人の農民大移動』

巖 善平（桃山学院大学経済学部教授）

■第27回

『太平洋島嶼国の憲法と政治文化』

—フィジー 1997年憲法とパシフィック・ウェイ』

東 裕（苫小牧駒澤大学国際文化学部教授）

『<民主政治>の自由と秩序—マレーシア政治体制論の再構築』

鈴木 絢女 (福岡女子大学講師)

『スハルト体制のインドネシア』

—個人支配の変容と一九九八年政変』

増原 綾子 (亜細亜大学国際関係学部専任講師)

『盗賊のインド史—帝国・国家・無法者(アウトロー)』

竹中 千春 (立教大学法学部教授)

特別賞

『The US – Japan Alliance』

—Balancing soft and hard power in East Asia』

David Arase (ポモナ大学政治学部教授)

Tsuneo Akaha (モントレー国際大学大学院国際政策学教授(兼)東アジア研究センター所長)

『歴史の桎梏を越えて—20世紀日中関係への新視点』

小林 道彦 (北九州市立大学基盤教育センター教授)

中西 寛 (京都大学大学院法学研究科教授)

■第28回

『未完の平和—米中和解と朝鮮問題の変容、1969—1975年』

李 東俊 (高麗大学アジア問題研究所HK研究教授)

『現代ロシアの貧困研究』

武田 友加 (一橋大学経済研究所専任講師)

『Cultures of Commemoration—The Politics of War, Memory, and History in the Mariana Islands』

Keith L. Camacho (カリフォルニア大学ロサンゼルス校アジア系アメリカ人研究学部准教授)

『大恐慌下の中国—市場・国家・世界経済』

城山 智子 (一橋大学大学院経済学研究科教授)

『都市を生きる人々—バンコク都市下層民のリスク対応』

遠藤 環 (埼玉大学経済学部准教授)

特別賞

『戦後日本人の中国像』

—日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』

馬場 公彦 (株式会社岩波書店編集局副部長)

■第29回

『現代中国の財政金融システム』

—グローバル化と中央 - 地方関係の経済学』

梶谷 懐 (神戸大学大学院経済学研究科准教授)

『圧縮された産業発展』

—台湾ノートパソコン企業の成長メカニズム』

川上 桃子 (日本貿易振興機構アジア経済研究所海外調査員在台北)

『日本占領と宗教改革』

岡崎 匡史 (東洋大学国際共生社会研究センター研究助手)

■第30回

『Why Adjudicate?』

—Enforcing Trade Rules in the WTO』

Christina L. Davis (プリンストン大学 政治学部 教授、同大学 ウッドロー・ウィルソン公共政策大学院 兼任教授)

『反市民の政治学—フィリピンの民主主義と道徳』

日下 渉 (名古屋大学大学院 国際開発研究科准教授)

『China's Urban Labor Market』

—A Structural Econometric Approach』

Yang LIU (独立行政法人 経済産業研究所研究員)

『日米構造協議の政治過程』

—相互依存下の通商交渉と国内対立の構図』

鈴木 一敏 (広島大学大学院 社会科学研究科 准教授)

■第31回

『Japan, the US, and Regional Institution - Building in the New Asia : When Identity Matters』

芦澤 久仁子 (アメリカン大学国際関係学部講師、日本プログラムコーディネーター)

『民主化のパラドックス—インドネシアにみるアジア政治の深層』

本名 純 (立命館大学国際関係学部教授)

『東アジア液晶パネル産業の発展』

：韓国・台湾企業の急速キャッチアップと日本企業の対応』

赤羽 淳（横浜市立大学国際総合科学部国際マネジメント研究科准教授）

■第32回

『暴力と適応の政治学—インドネシア民主化と地方政治の安定』

岡本 正明（京都大学東南アジア研究所准教授）

『金融システム改革と東南アジア』

—長期趨勢と企業金融の実証分析』

三重野 文晴（京都大学 東南アジア研究所 教授）

『尖閣問題の起源—沖縄返還とアメリカの中立政策』

ロバート・D・エルドリッチ（エルドリッチ研究所・代表）

特別賞

『現代中国の日本語教育史』

—大学専攻教育と教科書をめぐって—』

田中 祐輔（東洋大学国際教育センター専任講師）

『タイ混迷からの脱出』

—繰り返すクーデター・迫る中進国の罅』

高橋 徹（日本経済新聞社国際アジア部次長）

■第33回

『現代中国の産業集積』

—「世界の工場」とボトムアップ型経済発展』

伊藤 亜聖（東京大学社会科学研究所准教授）

『華北駐屯日本軍—義和団から盧溝橋への道』

櫻井 良樹（麗澤大学外国語学部教授）

『ボクシングと大東亜—東洋選手権と戦後アジア外交』

乗松 優（関東学院大学兼任講師）

『現代アメリカ選挙の変貌』

—アウトリーチ・政党・デモクラシー』

渡辺 将人（北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授）

特別賞

『最後の「天朝」—毛沢東・金日成時代の中国と北朝鮮』

沈 志華 (華東師範大学歴史学部終身教授)

■第34回

『DILEMMAS OF A TRADING NATION : Japan and the United States in the Evolving Asia-Pacific Order』

Mireya Solis (ブルッキングス研究所外交政策プログラム上級研究員)

『産業化する中国農業—食料問題からアグリビジネスへ』

宝剣 久俊 (関西学院大学国際学部教授)

『アメリカ政治とシンクタンク— 政治運動としての政策研究機関』

宮田 智之 (帝京大学法学部講師)

『華人のインドネシア現代史—はるかな国民統合への道』

貞好 康志 (神戸大学大学院国際文化学研究科教授)

『絨毯が結ぶ世界—京都祇園祭インド絨毯への道』

鎌田 由美子 (慶應義塾大学経済学部准教授)

『CENTRAL BANKING AS STATE BUILDING : Policymakers and Their Nationalism in the Philippines, 1933-1964』

高木 佑輔 (政策研究大学院大学助教授)

■第35回

『アメリカ大統領と政策革新—連邦制と三権分立制の間で』

梅川 葉菜 (駒澤大学 法学部 政治学科 専任講師)

『Diplomacy Meets Migration : US Relations with Cuba during the Cold War』

Hideaki Kami (神奈川大学外国語学部准教授)

『Authoritarian Capitalism Sovereign Wealth Funds and State—Owned Enterprises in East Asia and Beyond』

Richard W. Carney

(Assistant Professor of Strategy, China Europe International Business School)

『朝鮮外交の近代—宗属関係から大韓帝国へ』

森 万佑子

(東京女子大学現代教養学部国際社会学科国際関係専攻専任講師)

特別賞

『新貿易立国論』

大泉 啓一郎 (垂細亜大学アジア研究所教授)

『リサイクルと世界経済—貿易と環境保護は両立できるか』

小島 道一 (東アジア・アセアン経済研究センター シニア・エコノミスト)

(受賞者の肩書はいずれも受賞当時のものです)

「大平正芳記念賞」の選定基準

正 賞 … 楯 副賞 … 100 万円
特別賞 … 楯 副賞 … 50 万円以内

- (1) 授賞対象は、「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する政治・経済・文化・科学技術に関する優れた著書・共著・編著とするが、環太平洋地域についての地域研究も含むものとする。
- (2) 授賞対象は、個人の著書に最優先順位を置き、ついで、共著、編著の順とする。
- (3) 授賞対象は、原則として受賞時から数えて 2 年以内に刊行されたものとする。
- (4) 授賞対象は、原則として他の賞を受賞していないものとする。
- (5) 授賞対象は 5 ～ 6 点とし、その半数は外国人の著作であることを望ましい。
- (6) 受賞者は、原則として 50 歳未満とする。

環太平洋学術研究助成費

■第1回

■共同研究（500万円）

「環太平洋協力活動のレビュー」

研究者代表 山澤 逸平（一橋大学教授）

■個人研究（200万円）

「技術移転と地域適応

—近代東アジアにおける製糸の事例研究」

古田 和子（東京大学助手）

■個人研究（200万円）

「北東アジア諸国の経済関係—太平洋地域経済協力の基盤」

韓 昇洙（韓国ソウル大学教授）

■第2回

■共同研究（500万円）

「環太平洋地域における 21 世紀初頭の資本 貸借関係に関する研究」

研究者代表 浜田 宏一（米国イエール大学経済成長センター教授）

■個人研究（200万円）

「インドネシア・スハルト体制下における 都市中産階級の研究」

白石 隆（米国コーネル大学東南アジア・プログラム助教授）

■個人研究（100万円）

「米国における環太平洋協力政策の展開と 対中国・対日本関係の再編成」

高木誠一郎（埼玉大学教授・米国ブルッキングス研究所客員研究員）

■個人研究（200万円）

「太平洋島嶼諸国と国際社会

—(a) オセアニアの 23 の小国家と海外領土間および

(b) オセアニアと世界の他の地域との間の 21 世紀に向けた国際関係の研究」

R. G. Crocombe（フィジー南太平洋大学太平洋研究所教授）

■第3回

■共同研究（300万円）

「メキシコにおける日本企業の役割とその米墨関係への貢献」

研究者代表 Gabriel Székely

（米国カリフォルニア大学サンディエゴ校米墨研究センター副所長）

■共同研究（200万円）

「ベトナムの経済発展と日越関係及び太平洋分業への含意」

研究者代表 Tran Van Tho（桜美林大学国際学部助教授）

■個人研究（200万円）

「情報ネットワークの環太平洋諸国の国際社会・文化・政治・経済システムに対する影響の研究」

出口 弘（国際大学助教授）

■個人研究（200万円）

「フィリピン国軍の政治的動向の調査及び分析」

有馬 恵子（コーネル大学大学院政治学科博士課程）

■個人研究（200万円）

「環太平洋社会における官僚制・立法府・大衆と発展—フィリピンの事例的研究」

Elpidio R. Sta. Romana（フィリピンSWS政治学担当研究員）

■個人研究（200万円）

「Japan's Foreign Policy Leadership」

Alan Rix（豪州クィーンズ大学アジア言語研究センター所長）

■第4回

■共同研究（500万円）

「環太平洋における農作物加工産業の発展可能性に関する研究」

研究者代表 速水佑次郎（青山学院大学国際政治経済学部教授）

■個人研究（200万円）

「The East Asian Model for China's Political Reform」

John Quansheng Zhao（オールドドミニオン大学助教授）

■第5回

■共同研究（430万円）

「アジア諸国の地方行政の比較研究」

研究者代表 村松 岐夫（京都大学法学部教授）

■個人研究（200万円）

「改革・開放政策の運営に関する比較研究」

杜 進（北九州大学産業社会研究所助教授）

■個人研究（200万円）

「ソ連のアジア・太平洋政策の新展開」

袴田 茂樹（青山学院大学国際政治経済学部教授）

■個人研究（200万円）

「1990年代の日米関係における『歴史』認識の反映」

御厨 貴（東京都立大学法学部教授）

■個人研究（100万円）

「Japanese Contribution to Southeast Asian Studies : A Research Guide to Western Language Sources」

Saito Shiro（ハワイ大学ハミルトン図書館アジア専門家）

■第6回

■共同研究（460万円）

「環太平洋地域の学校教育における国際比較研究—日本、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリアの中高生を事例として」

研究者代表 佐々木正道（兵庫教育大学教授）

■個人研究（200万円）

「Traders and Entrepreneurs, Japan, intra-Asian Trade and the Rise of the Indonesian Middle Class, 1868-1946」

Peter Post（アムステルダム自由大学アジア研究センター上級研究員）

■個人研究（100万円）

「蘭領東インドにおけるプラナカン知識人の研究」

山本 信人（コーネル大学大学院博士課程）

■第7回

■個人研究（200万円）

「技術移転を促進する ODA」

田中 辰雄（国際大学グローバル・コミュニケーションセンター専任研究員）

■個人研究（200万円）

「東アジア地域における輸出農産物市場の高度化に関する経済研究」

川越 俊彦（成蹊大学経済学部教授）

■個人研究（150万円）

「The Political Economy of Cooperation and Competition in the Northeast Asian Region」

謝 大維（シカゴ大学政治学部博士課程）

■個人研究（50万円）

「中日経済貿易関係研究—中国ガット復帰の中日経済貿易関係への影響を中心に」

馬 成三（中国アジア太平洋地区経済研究所副所長）

■個人研究（出版助成費150万円）

「200 カイリ漁業水域—日本の海洋制度転換の政治学的分析」

山内 康英

（国際大学専任講師・グローバル・コミュニケーション・センター専任研究員）

■第8回

■共同研究（400万円）

「Australian, Japanese and Indonesian Approaches towards Asia Pacific Economic Cooperation」

研究者代表 Peter Drysdale

（オーストラリア国立大学教授・豪日研究センター所長）

■個人研究（200万円）

「民主体制の誕生—台湾における政党政治の生成」

若林 正丈（東京大学教養学部教授）

■個人研究（50万円）

「Japan's Policy towards South Asia with Particular Reference to Nepal-Japan Relations, 1979-1993」

Siddhi L.Vaidya（ネパール・トリブバン大学講師）

■個人研究（出版助成 150 万円）

「環太平洋の国際関係と日本の政治構造」

野中 尚人（静岡県立大学国際関係学部助手）

■第9回

■共同研究（150 万円）

「拡大アセアンを睨んだ日豪政策協力に関する研究」

金山 尚弘（世界平和研究所主任研究員）

井内 正敏（世界平和研究所主任研究員）

■共同研究（出版助成 90 万円）

「企業改革と市場経済移行—ロシアと中国の経験と今後」

研究者代表 長岡 貞男（成蹊大学経済学部教授）

■第10回

該当者なし

■第11回

■個人研究（150 万円）

「『アジア太平洋』地域の誕生—日豪米の政治担当者と知識共同体における地域概念の生成過程」

大庭 三枝（東京大学大学院総合文化研究科博士課程）

■個人研究（150 万円）

「Civil Society in Japan」

Robert Pekkanen（東京大学社会科学研究所外国人研究員）

■個人研究（100 万円）

「Reshaping Political Arena and the Rise of Political Realism in Japan」

朴 喆熙（米国コロンビア大学政治学科博士課程）

■第12回

■共同研究（150 万円）

「中国における経済発展と世帯所得分布の長期変動」

研究者代表 佐藤 宏（一橋大学経済学部助教授）

■個人研究（150万円）

「ASEAN 諸国の金融自由化政策と地場商業銀行の経営構造の変化」

奥田 英信（一橋大学経済学部助教授）

■個人研究（出版助成 100万円）

「シベリアン・コントロールからみた日本の防衛政策の決定過程」

権 鎬淵（法政大学法学部教授）

■第13回

■個人研究（140万円）

「経営者の役割と国有企業の改革—中国鉄鋼企業に関する実証研究」

劉 徳強（東京学芸大学助教授）

■個人研究（130万円）

「中国における労働移動と労働市場のミクロ経済研究」

巖 善平（桃山学院大学助教授）

■個人研究（80万円）

「Japan and ASEAN : New Challenges to the Relationship」

Lee Poh Ping（マレーシア日本研究協会会長）

■第14回

■個人研究（150万円）

「分権と政府間財政関係」

中神 康博（成蹊大学経済学部教授）

■個人研究（150万円）

「北朝鮮の第2経済—構造と機能」

梁 文秀（韓国LG経済研究院副研究委員）

■個人研究（150万円）

「中国農業の再編と持続的発展可能性に関する研究」

大島 一二（東京農業大学助教授）

■第15回

■個人研究（150万円）

「池田政権の安全保障政策と日韓会談」

金 斗昇（立教大学大学院法学研究科博士課程）

■第16回

■個人研究（150万円）

「アジアの国際的都市システムと世界都市

—韓日企業のアジア進出を事例に—

朴 侗玄（大東文化大学国際関係学部助教授）

■個人研究（150万円）

「中国における家計の消費関数の実証分析」

唐 成（筑波大学外国人研究者）

■第17回

■個人研究（150万円）

「日系企業によるアジアでの研究開発活動の展開

：その要因と日本国内の技術進歩に対する影響」

戸堂 康之（都立大学経済学部助教授）

■第18回

■個人研究（100万円）

「アジア・太平洋地域における信頼関係の再構築と地域共同体の模索—戦後世界史のなかの中・日・米の国際関係の比較研究」

馬 暁華（大阪教育大学大学院教育学部国際文化研究科助教授）

■個人研究（100万円）

「清末民国期における工学系留学生と日本」

徐 蘇斌（国際日本文化研究センター外来研究員）

■出版助成（70万円）

「東アジア金融秩序の経済分析—企業マイクロデータからの検証」

永野 護（三菱総合研究所政策・経済研究センター主任研究員）

■第19回

■個人研究（100万円）

「アジア太平洋外交の本流—戦後日本のアジア地域協力構想と対米協調外交 1952～1966」

保城 広至（東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手）

■個人研究（100万円）

「メキシコの伝統的な都市型住居建築および郊外型住宅建築（アシエンダ）を、気候風土への建築的な適応という視点から調査し、環境共生のあり方を模索するとともに、メキシコ・コロニアル建築の固有性を探る研究」

楠原 生雄（設計事務所KMD・Mexico設計者）

■出版助成（100万円）

「ウィルソン外交と日本—理想と現実の間 1913-1921」

高原 秀介（同志社大学法学部嘱託講師）

■第20回

■個人研究（100万円）

「光学教育と関連産業の発展過程の国際的比較研究」

劉 旭（浙江大学教授）

■第21回

■個人研究（110万円）

「冷戦期オーストラリアの安全保障と地域協力—複合的な集団形成による近隣安定化の模索」

山元 菜々（東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻研究生）

■出版助成（100万円）

「インターネット時代のアメリカにおけるテレコム政策と政策ネットワークの変容」

清原 聖子（情報通信総合研究所研究員、東京大学大学院情報学環客員教員）

■第22回

■個人研究（100万円）

「アジア太平洋諸国経済の相互依存関係への 新貿易指数アプローチ」

熊倉 正修（大阪市立大学大学院経済学研究科准教授）

■第23回

■個人研究（100万円）

「東アジアにおける日本人コミュニティの変容に関する研究 —台湾・上海・香港を事例として」

金戸 幸子（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE研究員）

■個人研究（100万円）

「沖縄と太平洋の島々を結ぶ文学研究ネットワークの構築」

本浜 秀彦

（沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科准教授）

■共同研究（100万円）

「Is the Chinese Currency Overvalued or Undervalued? -An Empirical Assessment of the Renminbi Equilibrium Exchange Rate and China's Foreign Exchange Rate Policy」

研究者代表 Zhaoyong Zhang（エディス・コーワン大学准教授）

■共同研究（100万円）

『中日教育文化交流に於ける中国赴日本国留学生予備学校の 役割と可能性』

研究者代表 馬 軍（東北師範大学中国赴日本国留学生予備学校副教授）

■出版助成（100万円）

『アジアの域内金融協力—金融「地産地消」モデルの模索』

清水 聡（日本総合研究所主任研究員）

■出版助成（100万円）

「通貨金融危機の歴史的起源—韓国、タイ、メキシコにおける 金融システムの経路依存性」

岡部 恭宜（東京大学社会科学研究所助教）

■第24回

■個人研究（100万円）

「自民党内親中派による日中国交正常化への軌跡

—古井喜実を中心に—

鹿 雪瑩（京都大学、神戸女子大学非常勤講師）

■出版助成（100万円）

「中国の所得格差と成長持続性

—医療、教育、年金からみた社会の行方—

三浦 有史

（株式会社日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター主任研究員）

■第25回

■個人研究（100万円）

「大正期における日中の思想連鎖—「連邦制」を手がかりに—

朱 琳（東京大学大学院総合文化研究科学術研究員）

■第26回

■個人研究（100万円）

「エネルギー版TPP [環太平洋経済連携] 構想実現に資する国際電力連系プロジェクトからの教訓とアジア・太平洋地域への適用」

長山 浩章（京都大学国際交流推進機構教授）

■第27回

■出版助成（100万円）

「合意形成モデルとしてのASEAN

—国際政治における議長国制度—

鈴木 早苗（日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員）

■第28回

■出版助成（100万円）

「中国中小企業における起業・経営・人材管理 —瀋陽市の私有化中小企業に関する事例研究」

北 蕾（早稲田大学トランスナショナルHRM研究所 招聘研究員）

■第29回

■個人研究（60万円）

「Major Challenges to Japan's Soft Power as a Means of Successful Public Diplomacy - A Current East Asia Context」

Monir Hossain Moni

（アジア太平洋世界研究所 (APIGS, バングラデシュ国・ダッカ市) 研究教授）

■出版助成（100万円）

「戦後日中教育文化交流史に関する教育学的研究 —大平学校の事例を中心に」

孫 暁英（中国天津外国語大学日本語学院専任講師）

■第30回

■出版助成（100万円）

「南インドの芸能的儀礼の民族誌 生成する儀礼と神話」

古賀 万由里（開智国際大学専任講師）

■第31回

該当者なし

■第32回

該当者なし

■第33回

該当者なし

（受賞者の肩書はいずれも受賞当時のものです）

「環太平洋学術研究助成費」の選定基準

共同研究・・・500万円以内

個人研究・・・200万円以内

- (1) 助成対象は「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に関する共同研究および個人研究とするが、環太平洋地域についての地域研究も含むものとする。
- (2) 助成対象研究は、長くても2年間で完結するものとし、研究終了に当たっては、研究成果を何らかの形で財団に報告するものとする。
- (3) 助成対象は共同研究1～2点、個人研究3～4点とし、その半数は外国人の研究であることが望ましい。
- (4) 受賞者は、原則として50歳未満とする。

大平正芳記念財団の事業活動

令和元年六月から令和二年五月まで

「第十五回日本語優秀学位論文大会」

■大平正芳記念財団日本語優秀学位論文受賞リスト

権成実：指定を表す接頭辞「当」「本」に関する比較研究

秦小聡：日本語専攻大学生が望む中日日本語教師の良い教師像に関する研究

張博：定家所伝本『金槐和歌集』雑歌考

趙丹：新渡戸稲造の女性観に関する一考察—「良妻賢母」を中心として—

李曉琦：大都市における一人暮らし地方出身若者の自己決定に関する社会学的研究——東京都市圏を中心に

王文文：DEAによる日本電力産業の生産性分析



■受賞者からのメッセージ 受賞者代表 権成実

尊敬する北京日本学研究中心の先生方、並びにご来賓の皆様、こんにちは。

第15回大平正芳記念財団優秀修士論文受賞者を代表いたしまして、ご挨拶させていただきます言語コースの権成実と申します。本日は、卒業式の中で第15回大平正芳記念財団優秀修士論文受賞式を執り行うことに心より感謝し、このような貴重な賞を与您とごさき、誠にありがとうございます。

三年前、私たちは大学時代から憧れていた北京日本学研究中心に入学し、研究生活を始めました。センターは学術分野でまだ新米である私たちを温かく迎え、厳しく指導し、人生に対する無限な可能性を与您とごさきました。論文テーマの選定から執筆まで、細部にわたり様々なご指導を賜り、ご助言をいただいたことに対し、心より感謝申し上げます。ここで、6名の受賞者を代表いたしまして、三年間私たちの指導と教育に情熱を注いでくださったセンターの先生方々に深くお礼申し上げます。この三年間ありがとうございました。

もちろん、学位論文の執筆に当たりまして、センターの先生方、国際交流基金の皆様をはじめ、訪日研究の指導を引き受けてください

ました先生方々、お互いに励まし合ってきた院生同士など大変多くの方々にお世話になりました。以上のすべてが私の元気の源になり、学位論文の執筆に多くの自信を与えてくれました。また、この三年間の研究成果として、私たちの学位論文がこのような形で評価されたことを非常に光栄に思っており、ここに改めて賞を設けてくださった大平正芳記念財団の皆様深くお礼申し上げます。

時間が経つのは速いものです。二年前、私は学生代表として第13回大平正芳記念財団優秀修士論文受賞式かつ『大平正芳の理念と外交』という本の中国語版の出版発表会に参加しました。授賞式では先輩たちの学術に対する情熱と学位論文に対する愛情を感じ、その時から自分もいい論文を書いて、3年間の研究生活に円満なピリオドをつけようと決意しました。また、受賞式での先生の一言も私が今まで全力を尽くすことができた原動力となりました。先生は「論文は単なる研究能力を証明するものではなく、大きく言うと日本を見る第二の目でもあります。日本を見る新たな角度を探求し、又はほかの人に新たな角度を提供することが、論文の価値であると思います。」とおっしゃり、論文を書くのが苦手だった私に自信と目標をくださいました。そして本日、二年前の夢をかなえ、ここに立つことができました。この経験を一生忘れられない宝物とし、将来も頑張り続けたいと存じます。

中日国交正常化45周年、中日平和友好条約締結40周年を経て、2019年中日関係は新たな段階に入りました。国と国の交流だけではなく、民間交流活動も一段と活発になり、中日両国民に相手を理解するための大きなチャンスを与えてくれました。中日友好の事業にご尽力され、またセンターの設立と深く関わりを持たれた大平元首相の遺志を私たちも受け継いでいく所存です。このような新たな時代を迎え、私たちも日本学研究センターの一員としての誇りと責任感を持ち、「大平学校」の初心を忘れるべからず、中日関係の新たな発展に力を注いでいきたいと思えます。

最後に、受賞者一同を代表し、ここにお集まりの皆様改めて感謝の意を申し上げます、これを持ちましてお礼とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

運営・選定委員会

本年ご推薦いただいた著作は31点、「学術研究助成費」の応募者は5名。4回の審査を経て、大平正芳記念賞に6名(3頁参照)が選定され、環太平洋学術研究助成及び鈴木三樹之助記念岩手大学院奨学金事業は該当者なし、と決定しました。



ミレヤ・ソリース著：『貿易国家のジレンマ—日本・アメリカとアジア太平洋秩序の構築』日本経済新聞出版社2019年



第34回大平正芳記念賞の受賞作の日本語版。日本はなぜ、安倍政権の下で TPP 批准に向けて大きく舵を切ることができたのか？ 貿易国家が直面するジレンマにどう対応したのか？ 「怒りの政治」が生み出すアンチ貿易自由化、国内第一主義の逆風が吹き荒れ、米中戦争が深刻化する中で TPP、EU との貿易協定など、メガ貿易協定を推進する日本が果たすべき役割とは？

米国を代表する日本・アジア太平洋研究者が、トランプ政権の貿易政策、安倍政権の下での TPP 戦略・交渉過程を斬新な視点から検証。貿易をめぐる21世紀の国家が直面する政策選択の構図を明らかにし、混乱に陥った国際貿易システムの今後を展望する。(第34回受賞者)

渡辺利夫著：『台湾を築いた明治の日本人』産経新聞出版2020年



日本の台湾統治にエリート技師としての職分を存分に果たした八田與一と磯永吉という二人の日本人の中に、私は明治の精神をのぞきみている。そして、第四代台湾総督・児玉源太郎と、台湾近代化の基礎づくりのことごとくに総督府民政長官として偉大なる貢献をなした後藤新平、この二人の思想と行動の中に、理性と豪気をあわせもつ明治日本の指導者の現状を探る。本書はそのためのノンフィクションノベルである。(前運営・選定委員長)

磯部靖著：『中国 統治のジレンマ—中央・地方関係の変容と未完の再集権』慶應義塾大学出版会、2019年



1970年代末以降の地方分権により「地方が強くなり中央が弱くなった」、あるいは1990年代半ば以降の再集権により「中央が強くなり地方が弱くなった」とする従来の研究が前提としてきた「ゼロサム論」の問題点をも明らかにしている。

その一方で強化される監視体制や、地方での政策執行を促進するためのインセンティブ・メカニズムを考察し、中央・地方関係の構造をも明らかにしている。

同書は、第25回大平正芳記念賞『現代中国の中央・地方関係—広東省における地方分権と省指導者』（慶應義塾大学出版会、2008年）の続編にあたる。（第25回受賞者）

■大平学校関係者新年会開催

2020年は大平学校が開校して四十周年になる。

本年1月11日ディナイスホテル東京（江東区木場）で、大平学校に縁のある方、先生方、卒業生（北京日本学研究センター卒業生含む）が一堂に会し、大平学校時代の思い出を語り合い、旧交を温めた。



9月に北京と東京で大平学校開校四十周年記念行事を開催する予定で準備作業が進められており、この場で準備状況について報告された。



■大平記念通りの看板に笑顔のイラストが

香川県観音寺市の「大平記念通り」の看板が老朽化に伴い架け替えられることになった。それに伴い、地元の高校生にイラストを募ったところ、左上のような笑顔のイラストが選ばれ、看板に描かれた。

作者の学生は、大平総理について調べてみると笑顔の写真が多く、笑顔の大平総理が印象的で、こちらの作品を制作したと話してくれた。



■本年授賞式の中止。来年度に併せて授賞式を行う予定。

新型コロナウイルスの感染拡大に鑑み、本年の「大平正芳記念賞」授賞式を中止にさせていただきましたことをお知らせ申し上げます。

授賞式は300名を越える出席が想定され、ウイルスの感染が危惧されることとなります。規模を縮小してでも行いたいと思いましたが、会場に予定しておりますホテルも全館都や国に借り上げられ、他の集会場も同様でございます。

なお、本年の授賞式は中止になりますが、来年度の第37回「大平正芳記念賞」と併せて授賞式を行いたいと思っております。

大平正芳記念財団の事業概要

- (1) 「環太平洋連帯構想」の発展に貢献する政治・経済・文化・科学技術に関する優れた著作に対し、「大平正芳記念賞」を設け表彰する。
- (2) 「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に関する優れた共同研究および個人研究に対し、「環太平洋学術研究助成費」を設け助成する。
- (3) 岩手大学大学院において、「環太平洋連帯構想」を発展させるのに相応しい政治・経済・文化・科学技術に係る優れた研究を専攻する者のうち、経済的理由により修学が困難な者に対し、奨学資金の援助を行う。
- (4) 北京日本学研究中心との共同事業を通じて、中国における日本研究人材の養成に寄与する助成を行う。
- (5) 環太平洋連帯構想に関する理解促進に寄与するため、故大平正芳に関する伝記・著書・研究書などの図書の制作、配布を行う。
- (6) 地元香川県観音寺市において、故大平正芳の遺品・関係資料の展示を行う「大平正芳記念館」を運営支援する。
- (7) 公的機関を通じて故大平正芳の関係資料等の公開を行うとともに、広報資料の作成・発行を行う。
- (8) その他前条の目的を達成するために必要な事業を行う。

大平正芳記念館

～市のHPで記念館&故人ゆかりの地の紹介開始～

平成28年11月に公的運営の新記念館としてリニューアルオープンされ、多くの見学者が来館されております。観音寺市のホームページにも掲載され、今後も情報が更に拡充される予定です。大平正芳の顕彰と地域振興の発信基地として、そして全国区の記念館として、より一層発展するよう祈ってやみません。

<http://www.city.kanonji.kagawa.jp/soshiki/21/13053.html>

【展示テーマ】

(1)人と思：①私の履歴書、②保守本流思想の体现者、③楳田の哲学、④永遠の今、⑤無教会主義キリスト教、(2)内政：①池田内閣の高度経済成長政策の担い手、②財政硬直化問題・消費税問題へのイニシアティブ、③戦後総決算の提唱、④21世紀を見据えた9大政策の提言、(3)外交：①日中国交正常化の実現、②日米「同盟関係」の明確化・強化、③環太平洋連帯構想の提唱、④大平外交の道標＝国際的役割分担による世界への貢献、(4)地域貢献：①本四架橋、②香川用水、(5)恩師恩人：①池田勇人、②津島寿一、③上田辰之助、④加藤藤太郎、⑤中井虎男、⑥E.O.ライシャワー、等々のテーマで多角的に大平正芳像に迫る。

【場 所】香川県観音寺市琴弾公園内(同市の展示施設の2階。その1階の既設博物館「世界のコイン館」とのシナジー効果も期待可)。

【運 営】観音寺市が第三セクターの観音寺観光開発(株)に委嘱。



①新記念館の外観 ②館内入口風景：向かって左上部壁面に寄付者顕彰の芳名銅銘板がライトアップされている ③展示テーマ(1)～(4)のコーナー風景 ④大平が帰郷の際に起居した「在素知賢」の和室(防弾ガラス窓付き)を復元・保存

【大平正芳記念館】

〒768-0062 香川県観音寺市有明町3-36(琴弾公園内)

TEL.0875-23-0055 Fax.0875-24-8633

※旧記念館の所蔵品のうち、重要文献類は国立国会図書館に、「大平文庫」(約9,000冊)は香川県立図書館に、それぞれ寄贈され、お蔵まで、これまで以上に広く有用な貢献の場を得ています。

【大平正芳記念室】(豊浜中央公民館内でそのまま存続)

香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-1 TEL.0875-52-1206